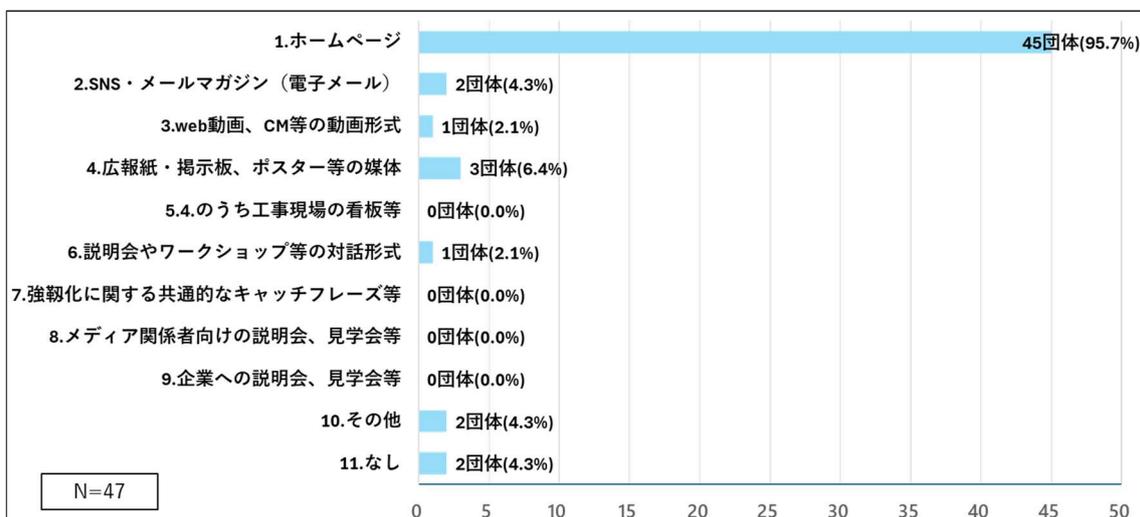


【参考】地域計画や強靱化の取組に係る広報・普及啓発の実施状況（令和7年度国土強靱化地域計画の策定・改定状況等に関するフォローアップ調査の結果より）

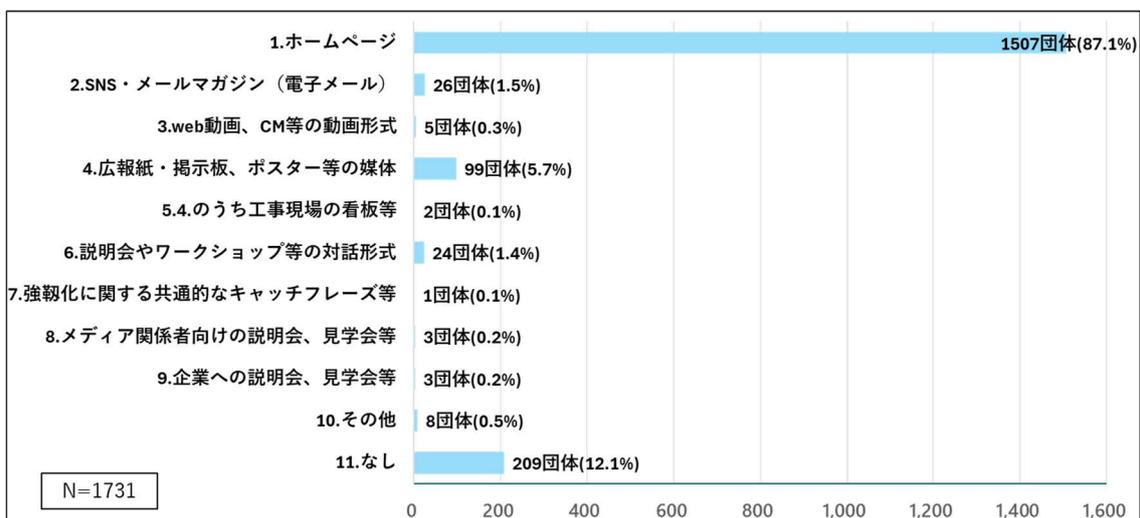
【調査対象団体：47 都道府県、1,731 市区町村（令和7年6月地域計画策定団体（未回答の3団体を除く））】

《グラフ 21》地域計画等の広報・普及啓発の実施状況【都道府県】



設問：地域計画や地域の強靱化の取組状況の住民等への周知・情報発信について、その手段を令和4年度以降の実績に基づき選択してください。＜複数選択可＞

《グラフ 22》地域計画等の広報・普及啓発の実施状況【市区町村】



設問：地域計画や地域の強靱化の取組状況の住民等への周知・情報発信について、その手段を令和4年度以降の実績に基づき選択してください。＜複数選択可＞

地域計画や強靱化の取組に係る広報・普及啓発の実施状況は、都道府県においては、《グラフ 21》のとおり、45 団体とほぼ全ての団体が web サイトを用いていることが分かりました。web サイトに掲載している情報をみると、地域計画そのものだけでなく、概要版、策定・改定の過程、個別事業の一覧、進捗状況を掲載している団体が多く見受けられました。

市区町村においても、《グラフ 22》のとおり、およそ 9 割に当たる 1507 団体が web サイトを用いていました。また、割合としてはわずかなものの、広報誌・掲示板、ポスター等の紙媒体の他、SNS・メールマガジン、説明会やワークショップ等の対話形式などを活用している団体もあり、地域住民との距離感がうかがえる結果となりました。

行政としての説明責任を果たすためにも、また、地域において国土強靱化の浸透を図るためにも、そして、地域住民や企業といった様々な主体の参画を促すためにも、それぞれの地方公共団体において工夫を凝らし、積極的な広報・普及啓発活動が行われることが望まれます。